産地生産基盤パワーアップ事業
(都道府県事業実施状況報告書兼評価報告書)

都道府県名 秋田県

I 産地パワーアップ計画(収益性向上タイプ)

1 成果目標

(1) 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	スマート農業推進枠												事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考			
						現状			目標			実績			導入・定着の取組の実施内容										
						年度	面積 単位	生産量、出荷量 又は処理量 単位	年度	面積 単位	生産量、出荷量 又は処理量 単位	年度	面積 単位	生産量、出荷量 又は処理量 単位	年度	面積 単位	生産量、出荷量 又は処理量 単位								
鹿角地域農業再生協議会	4	鹿角市十和田末広	水稲	省力栽培技術の導入、中心経営体に集約化、ライスセンターの整備	生産コストの10%以上削減 (15.0%削減)	29	84	41 ha	206,580 kg	R2	71,704円/10a	84	ha	459,600 kg	R2	65,815円/10a	84	ha	427,676 kg		146.5	水稲面積84haを確保し、実績出荷量は428tで施設利用率に関しても計画対比で146%を達成している。成果目標である生産コストの削減の実績値は65,815円/10aで、計画達成率は146%となり、これは事業実施による効果によるものと評価できる。	法人の設立・乾燥調整施設を整備したことにより、個々に経費がかかっていたものを共同化したことによりコストの削減となった。また、密播栽培や直播栽培を導入したことにより、労働力や資材を削減することができた。	中山間地域所得向上支援事業と連携 R3評価	
			大豆	省力栽培技術の導入、中心経営体に集約化、ライスセンターの整備	生産コストの10%以上削減 (22.3%削減)	29	57,812円/10a	2	ha	640 kg	R2	44,907円/10a	20	ha	36,000 kg	R2	44,948円/10a	7.2	ha	4347 kg		99.7	大豆に関しては、農地は確保できているものの、利用調整が遅れたことで計画20haに対して7.2haの作付面積にとどまったこともあり、出荷量4.4tで施設利用率は低調であった。成果目標である生産コストの削減の実績値は44,948円/10aで、計画達成率は100%となり、これも事業実施による効果が現れているものと評価できる。	作付面積や出荷量は目標に届いていないものの、生産コストの削減については目標を達成できた。令和3年度は早期の利用調整に取りかかり、20haの作付とされており、目標達成できる見込みとなっている。引き続き、播種や除草の適期作業の助行および排水条件の改善、中耕・培土や追肥による収量の向上について助言・指導する。	中山間地域所得向上支援事業と連携 R3評価
潟上市天王地域農業再生協議会	1	天王上出戸地区	水稲	①乾燥調整施設を整備し、農地の集約化により、低コスト化を図る。	生産コストの10%以上削減 (10.9%削減)	29	90,113円/10a	27.9	ha	164 t	R2	80,262円/10a	32	ha	200 t	R2	62,918円/10a	29.4	ha	174.1 t		276.1	生産コストの削減取組により目標を達成することが出来た。ただ作付面積や収量について目標に届かなかったため、今後は規模拡大や単収向上に努めること。	乾燥調整施設の導入により、作業が効率化され、適期収穫が可能となり、生産コストの削減が図られた。	中山間地域所得向上支援事業と連携 R3評価
			大豆	①乾燥調整施設を整備し、土地利用集積及び大豆団地の形成により、効率化を図る。 ②秋田県大豆指導指針による土づくりや排水対策を実施し、高単収・高品質・安定生産を図る。	生産コストの10%以上削減 (14.3%削減)	29	37,105円/10a	16.3	ha	24 t	R2	31,796円/10a	16.3	ha	28.8 t	R2	27,696円/10a	14.8	ha	14.82 t		177.2	生産コストの削減取組により目標を達成することが出来た。ただ作付面積や収量について目標に届かなかったため、今後は規模拡大や単収向上に努めること。	乾燥調整施設の導入により、作業が効率化され、適期収穫が可能となり、生産コストの削減が図られた。	中山間地域所得向上支援事業と連携 R3評価
秋田市農業再生協議会	5	西部・雄和平沢地区	水稲	①乾燥調整施設を整備し、農地の集約化により、低コスト化を図る	生産コストの10%以上削減 (13.0%削減)	29	101,538円/10a	150	ha	876 t	R2	88,308円/10a	150	ha	864 t	R2	68,624円/10a	178.4	ha	690 t		249.0	乾燥調整施設を整備したことにより、コストの削減につながり、目標を達成できた。	乾燥調整施設の導入により、作業が効率化され、適期収穫が可能となり、生産コストの削減が図られた。	R3評価

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議 会名	整理 番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標																				スマート農業推進 種	地域(県又は国を含む) の価格(販売単価)		補正係 数	価格補 正後の 実績	事後評価の検証方 法(※定量的な検 証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考		
					現状										目標											実績									事業実施 前年度	目標年度
					年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単 価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単 価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単 価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単 価) 単位	生産コスト 単位		年度	面積 単位									
能代市 農業再生 協議会	2	河戸川	ねぎ	野菜産地の形成の 推進 ①水稲依存の営農 体質からの脱却を めざし、水稲と園 芸作物との複合経 営の取組 ②高性能機械や育 苗施設等の導入に よる省力・低コス トによる生産の取 組 ③県内トップシュ アを誇るねぎの全 国ブランド化に向 けた高品質・安定 供給の取組を推進 ④果樹事業の機械 化一貫体系の導入 助成によるねぎ生 産拡大と販売額の 増加	販売額の10% 以上の増加 (総販売額) (40.7%増 加)	28	82,358千円	19.1 ha	295 t	279 円/kg	-	R2	115,875千円	24.3 ha	369 t	314 円/kg	-	R2	123,361千円	20.1 ha	336 t	367 円/kg	-	364 円/kg	388 円/kg	0.938	115,730	99.6				当初より作付面積の増加により販売額の確保を図ることを目的に地区内での借地による面積拡大を進めてきたが、現状で借用可能な土地は排水性等の条件が悪い圃場ばかりとなり、作付けしても水不足の順調な生育が見込めないことから、作付面積の増加は条件の良い圃場に限定し、その中で栽培管理を徹底し収量の向上を図ることで販売額の増加を目指した。気象条件に応じた適切な栽培管理が実施された結果、単価の高いA品の割合が安定して高くなったことに加え、期間を通じ高単価で推移し販売額の増加が図られた。	R3評価			
羽後町 農業再生 協議会	1	新成・ 明治・ 元西	施設花 き (ストク)	施設花き産地の形成の促進 ①圃地化に伴う施設・機械の整備による生産量・販売額増加。 ②冬期農業への積極的取組による周年出荷体制の整備。	販売額の10% 以上の増加 (総販売額) (48.8%増 加)	27	24,828千円	1.75 ha	360 千本	69 円	-	R2	36,955千円	2.23 ha	468 千本	79 円	-	R2	16,392千円	1.39 ha	215 千本	76 円	-	69 円	76 円	0.908	14,837千円	-82.4				8月の猛暑により出荷のピークが大幅に遅れたことに加え、12月中旬からの大雪により出荷量が減少したため、目標を達成することができなかった。今後は気象に変動に対応した管理の徹底を推進する。	中山間地域所得向上支援事業と連携			
			施設花 き (トルコ ギキョウ)	③スケールメリットを活かした幅広い販売チャネルの開拓。 ④花き集出荷施設の整備による販売力強化。 ⑤予冷設備による鮮度保持と2日前出荷への対応。	販売額の10% 以上の増加 (総販売額) (127.6%増 加)	27	22,778千円	0.92 ha	166 千本	137 円	-	R2	51,844千円	1.87 ha	361 千本	144 円	-	R2	39,046千円	1.32 ha	195 千本	200 円	-	137 円	200 円	0.685	26,715千円	13.5				面積拡大と一定の品質確保により、販売額は伸びてきているが、一部で連作障害が発生し目標を達成することが出来なかった。さらに栽培面積の拡大と品質確保により目標販売額の達成を目指す。	中山間地域所得向上支援事業と連携			
			露地花 き (小 菊)	露地花き産地の形成の促進 ①圃地化に伴う施設・機械の整備による生産量・販売額増加。 ②スケールメリットを活かした幅広い販売チャネルの開拓。 ③花き集出荷施設の整備による販売力強化。 ④予冷設備による鮮度保持と2日前出荷への対応。	販売額の10% 以上の増加 (総販売額) (93.7%増 加)	27	7,564千円	0.69 ha	174 千本	43 円	-	R2	14,655千円	1.4 ha	339 千本	43.0円	-	R2	7,928千円	0.69 ha	157 千本	51 円	-	43 円	51 円	0.843	6,750千円	-11.5				7月の長雨の影響で品質低下があり、出荷本数が増えず販売額が低下したため、目標を達成することができなかった。品質の向上と、物日を中心とした需要期に対応した栽培管理の徹底を指導していく。	中山間地域所得向上支援事業と連携			
北秋田 市農業 再生協 議会	2	坊沢・ 綴子	枝豆	露地野菜産地の形成の促進 ①水稲や大豆等から枝豆への作付転換の取組 ②高性能機械化一貫体系の導入による労働効率向上で、作付面積を大幅に増加させる大規模経営の取組	販売額の10% 以上の増加 (総販売額) (1110.9%増 加)	28	10,322千円	9.9 ha	18,333 kg	563 円	-	R2	124,986千円	56.3 ha	225,200 kg	563 円	-	R2	64,062千円	56.3 ha	105,001 kg	610 円	-	580 円/kg	612 円/kg	0.948	60,919千円	43.4				J A等から協力を得て、当該地区の枝豆販売データを把握	一部ほ場において排水状況がよくないため、県と連携して土壌断面調査を実施し、対策を検討した。連作による収量低下も懸念されるため、堆肥や緑肥等による土づくりを推奨した。引き続き単収向上を目指し排水対策等を指導することで目標達成を目指す。	中手作型の生育不良の要因解析で土壌断面調査を実施した。調査結果より、耕盤の発達等による排水不良が収量低下の主な要因と推測されたため、地域協議会及び地元JAと連携し、土作りの徹底を推奨し、今後の生産量の回復を図る。	R3評価	
男鹿市 農業再生 協議会	2	五里合	ねぎ	露地野菜(ねぎ)産地形成の推進 ①水稲からねぎへの作付転換の取組 ②高性能機械や育苗施設の導入による省力・低コスト化の取組 ③大規模経営によるねぎ産地形成に向けた取組	販売額の10% 以上の増加 (総販売額) (2,199.8%増 加)	28	4,441千円	0.6 ha	14.8	298 円	-	R2	102,136千円	20 ha	668	153 円	-	R2	80,380千円	20.4 ha	478.7 t	167.9 円/kg	-	298 円/kg	167.9 円/kg	1.775	142,663千円	141.5				J A販売データより、当該地区の販売額を把握	作付面積の目標は達成しているが、単収が低いため、取組目標である販売額の目標値には届かなかった。単収が低い理由としては、適期作業時の人手不足や出荷体制の影響などが挙げられる。今後は労働力・生育時期の確保や技術指導の徹底など、関係機関と連携し目標達成に向け支援する。	労働力確保と栽培管理の適期実施を重点的に指導することにより販売額の増加を図りたい。	R3評価	
大湯村 地域農 業再生 協議会	1	大湯 村・三 種町・ 男鹿 市・八 郎湯 町	たまね ぎ	地域の農業所得増大に向けた新規作物の導入を推進する。 ①安定的な品質確保と農業者の乾燥設備等の投資削減と労力軽減のための共同利用施設の整備と長期的品質維持による有利販売。	販売額の10% 以上の増加 (総販売額) (186.7%増 加)	29	71,498千円/10a	1.9 ha	79,519 kg	116 円	-	R2	204,977千円/10a	129.3 ha	3,776,000 kg	70 円	-	R2	125,507千円/10a	55.2 ha	830,800 kg	83 円/kg	-	116 円/kg	83 円/kg	1.398	174,640千円/10a	77.3				各取組主体の実績報告書、出荷伝票等により検証を行う。	昨年度より向上しているものの目標には達していない。生産者を個別に見ると目標を達成している農家もあり、そういった農家は引き続き維持していただき、未達成の農家は技術力の向上に努めていただきたい。	計画に基づいた面積拡大をサポートするとともに、単収が増加するよう栽培管理の適期実施を重点的に指導していく。ただし、技術面の課題を解決した上で面積を拡大するために、一時的に面積を縮小し技術の向上を図ることとしている。	中山間地域所得向上支援事業と連携	

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状																				スマート農業推進枠		地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考								
						現状										実績										年度	導入・定着の取組の実施内容	事業実施前年度	目標年度															
						年度	面積	生産量又は	価格(販売単価)	生産コスト	年度	面積	生産量又は	価格(販売単価)	生産コスト	年度	面積	生産量又は	価格(販売単価)	生産コスト																								
能代市農業再生協議会	4	榎山	ねぎ	露地野菜産地(ねぎ)の形成の推進 ①水稲依存の営農体質からの脱却をめざし、水稲と園芸作物との複合経営の取組 ②高性能機械や育苗施設等の導入による省力・低コストによる生産の取組 ③県内トップシェアを誇るねぎの全国ブランド化に向けた高品質・安定供給の取組を推進	販売額の10%以上の増加(総販売額) (160.1%増加)	28	18,737千円	2.1	ha	58	t	321	円/kg	-	R2	48,737千円	5.7	ha	148	t	330	円/kg	-	R2	54,124千円	6.2	ha	155	t	348	円/kg	-		360	円/kg	388	円/kg	0.928	55,810千円	J A等の販売データより当該地区の販売額を把握	123.6	作付面積、販売額、販売量の目標を達成している。今後も安定した経営がなされるよう指導支援等していく。	排水不良圃場が一部見られたが、気象条件に応じた適切な栽培管理が実施され、今年も安定した経営がなされるよう指導支援等していく。目標の達成に繋がった。	R3評価
	5	扇田・荷八田	ねぎ	露地野菜産地(ねぎ)の形成の推進 ①水稲依存の営農体質からの脱却をめざし、水稲と園芸作物との複合経営の取組 ②高性能機械や育苗施設等の導入による省力・低コストによる生産の取組 ③県内トップシェアを誇るねぎの全国ブランド化に向けた高品質・安定供給の取組を推進	販売額の10%以上の増加(総販売額) (64.8%増加)	28	61,768千円	7.4	ha	182	t	340	円/kg	-	R3	101,768千円	12.2	ha	314	t	324	円/kg	-	R2	115,400千円	10	ha	290	t	397	円/kg	-					134.1	J A等の販売データより当該地区の販売額を把握	目標年度の81%の作付面積であり、販売額も目標年度の数値に満たなかったものの、高単価な時期に出荷でき、販売額は目標を達成することが出来ている。今後は作付面積の拡大、販売量の増加について、指導し、安定した経営となるよう支援していく。	育苗の失敗により作付面積は減少したが、課題であった調整作業が順調に進み高単価のA品の割合が増え、期間を通じた高単価で推移し販売額の増加が図られたため、目標の達成に繋がった。	R2実施状況			
秋田市農業再生協議会	5	西部・雄和平沢	大豆	収益性の高い大豆団地の形成を推進 ①土地利用集積により大豆団地を形成し、大豆栽培面積を拡大して、生産量の確保を図る。 ②面積拡大に伴い、作業の効率化に必要なトラクター及び播種機を導入し、適期に栽培管理作業を行うことにより、単収の増加を図る。 ③秋田県大豆指導指針による土づくりを実践し、品質の向上及び生産の安定化を図り、上位等級比率を向上させる。 ④乾燥調整施設を整備し、農地の集約化により、低コスト化を図る。	販売額の10%以上の増加(総販売額) (10.1%増加)	29	13,918円/10a	105	ha	135	kg/10a	74	円/10a	-	R2	15,324円/10a	113	ha	176	kg/10a	74	円/10a	-	R2	8,450円/10a	109	ha	120	kg/10a	70	円/kg	-	74	円/kg	70	円/kg	1.057	8,879円/10a	確認簿にて大豆栽培面積を算出し、大豆販売価格を確認する。	-358.4	天候に恵まれず、秋田市内の大豆の販売額が例年よりも低い年であり、当地区も販売単価向上が叶わず、目標達成できなかった。長雨の後の排水対策や、肥培管理等の収量向上にむけた指導をJAとともに進めていく。	7月の断続的な降雨や大雨により、湿害を受けたほ場が多く、根の活力低下につながった。加えて、登熟期間にあたる8月下旬～9月の高温の影響により、小粒化や未成熟粒等が多くなったため、単収は目標を下回るとともに品質の低下ももつた。このため、販売単価が低迷し、販売額の目標を達成することができなかった。品質・収量の安定に向け、気象状況に即した栽培管理と適期作業について、引き続き助言・指導を行い、目標達成を支援する。	R3評価	
仙北市地域農業再生協議会	1	西木	水稲	①農地の集約化により、作付面積を拡大するとともに、作業の効率化と適期作業により、収量の増加を図る。 ②乾燥調整施設の機能を強化し、適期刈取りと選別強化で高品質を図り、新たな需要先との直接販売を拡大する。	販売額の10%以上の増加(10.1%増加)	29	99,180円/10a	56.14	ha	309,331	kg	180	円/kg	-	R2	109,188円/10a	79.84	ha	443,910	kg	196,3819	円/kg	-	R2	99,525円/10a	71.4	ha	371,482	kg	191.39	円/kg	-	221.67	円/kg	210	円/kg	1.056	105,098円/10a	秋田おばこ農協及び主食集荷業者等の米販売データより当該地区の販売額を把握する。	59.1	主力品種であるあきたこまちの概算金が令和元年度をピークに下落したことや、圃場条件による収量の減もあり10aあたりの販売額が目標に満たなかった。 適切な肥培管理や適期刈取りについて引き続き指導することにより高品質米の生産を図る。 施設の利用については、WCSからの主食用水稲への切り替えにより向上しているがより一層の利用拡大を指導する。	米価の下落、いもち病発生による減収を受け、目標達成が出来なかった。設備導入により作業の効率化、製品の均一化は図られていることから、引き続き適期防除、適正な肥培管理を指導していくことで、目標達成を見込む。また、直販も含めた優位販売への取組を指導していく。	R3評価	
能代市農業再生協議会	7	轟	ねぎ	露地野菜産地(ねぎ)の形成の推進 ①水稲依存の営農体質からの脱却をめざし、水稲と園芸作物との複合経営の取組 ②高性能機械の導入による生産環境改善・省力・低コストによる生産の取組 ③ブロックローテーションが可能となるほ場条件改善の取組 ④県内トップシェアを誇るねぎの全国ブランド化に向けた高品質・安定供給の取組を推進	販売額の10%以上の増加(総販売額) (21.9%増加)	29	179,242千円	18.8	ha	524	t	342	円/kg	-	R2	218,582千円	22.5	ha	634	t	345	円/kg	-	R2	227,917千円	20.25	ha	572	t	398	円/kg	-	360	円/kg	388	円/kg	0.928	211,265千円	J A等の販売データより当該地区の販売額を把握	81.4	メガ団地において確かな栽培技術、出荷調整の精度の高さから高単価で品質の良いものが出荷できたことと販売額の増加に繋がったと思われ、しかし、一部圃場で強風による早い降雪により未収穫圃場が発生したため、出荷量は目標に達せず、補正後の販売額も目標を下回った。今後は計画的な作付による販売量の確保を指導していく。	ねぎの連作年数が長くなり、連作障害により収量が減少しているほ場が見られる。このような圃場を対象にブロックローテーションを実施していることから作付面積は若干減少した。今後はブロックローテーションの継続実施によりねぎの生育に遅れたほ場の増加が見込まれるため、このようなほ場への作付により面積の増加を図る。 また、天候不順により未収穫ほ場が発生し、販売量の減少に繋がった。今後は栽培管理の適期実施および計画的な作付実施を重点的に指導し、天候不順による影響を最小限に抑え販売量を確保し、目標の達成を図る。	R3評価	

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	スマート農業推進種																地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)	補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考								
						現状								目標																実績							
						年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	年度									面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	導入・定着の取組の実施内容	事業実施 前年度 単位	目標年度 単位	
由利本 地域農業 再生協 議会	2	松ヶ 崎・親 川・岩 城	水稲	①農地の集約化により、作付面積を拡大するとともに、作業の効率化と適期作業、条件整備による、収量の増加を図る。 ②系統出荷から直接販売への転換・拡大により販売額向上を図る。	単位面積当たり販売額の10%以上の増加 (18.6%増加)	29	79.671円/10a	45.65 ha	206,730 kg	175 円/kg	-	R2	94,511円/10a	70.5 ha	345,310 kg	192 円/kg	-	R2	84,897円/10a	46.2 ha	194,970 kg	201 円/kg	170 円/kg	259 円/kg	234 円/kg	1.107	93,901円/10a	95.9	松ヶ崎、親川及び岩城地域は、高齢化と米価下落による離農が進んでいる地域であるが、当該法人が新たに処理能力の高い乾燥調整施設を整備したことで、地域農地を集約し、圃場条件の整備等による収量向上、系統外への直接販売による販売額向上や、複合経営の安定化や雇用増加による地域農業の維持や所得向上が期待される。 R2年度は、長雨による倒伏等の影響で収量が減少したことにより、10a当たりの販売額も落ち込み、達成率が大きく低下しているが、価格や生産コストについては目標を達成している。 現在工事中の、ほ場整備事業が完了するR5年度以降は作付面積の拡大及び集約化により、生産収量や販売額についても目標達成するものと期待している。	令和2年産米については、長雨による倒伏等により、10a当たりの単収が約10%減少したが、販売単価については、米価の下落傾向の中で、前年とほぼ同額を維持している。 今後、一層の経営の安定化に向け、生育診断に基づいた適正な肥培管理による、高品質米を安定的に生育していくよう指導を継続していく。 農地の集約化については、当該地区で整備工事中のほ場整備事業が完了するR5年度以降は計画どおり集約見込みであり、作業の効率化と適期作業を進め、単収の拡大を図り、生産量は目標数量の達成ができるものと考えている。	中山間地域所得向上支援事業と連携 R3評価						
仙北 市 地域農業 再生協 議会	2	生保内 南	水稲	①農地の集約化により、作付面積を拡大するとともに、作業の効率化と適期作業により、収量の増加を図る。 ②乾燥調整施設の設置により、適期刈取りと選別強化で高品質を図り、新たな需要先との直接販売を拡大する	単位面積当たり販売額の10%以上の増加 (15.4%増加)	28	103,408円/10a	34.385 ha	198,058 kg	188 円/kg	493	R2	119,336円/10a	87.79 ha	488,168 kg	215 円/kg	199	R2	115,089円/10a	68.73 ha	362,779 kg	217.7 円/kg	-	221.67 円/kg	210 円/kg	1.056	121,534円/10a	113.8	主力品種であるあきたこまの概算金が令和元年度をピークに下落したものの、補正係数を乗じたことにより目標が達成できた。 施設の利用については、生産調整の状況を踏まえつつ、利用率の拡大に向け指導していく。	乾燥調整施設の導入により作業が効率化され、適期収穫が可能となり高品質が図られ、価格も向上したため、成果目標は達成できた。一方、作付面積や出荷量は目標値まで至らなかったため、さらなる生産性向上に向けて、農地中間管理機構の活用や地域の話し合い等を通じた農地集約化や、栽培講習会等により、作業効率化、適期作業等が図られるよう、引き続き指導を継続していく。	中山間地域所得向上支援事業と連携 R3評価						